

日本小児科学会社会保険委員会報告

新型コロナウイルス感染症に伴う小児医療機関の保険診療上の課題に関する調査
一次調査報告

日本小児科学会社会保険委員会副委員長¹⁾, 同 委員長²⁾, 同 委員³⁾, 同 オブザーバー⁴⁾, 同 担当理事⁵⁾

中林 洋介¹⁾ 遠藤 明史²⁾ 儘田 光和¹⁾ 石崎 優子³⁾ 稲毛 英介³⁾
大野 拓郎³⁾ 阪下 和美³⁾ 武田 充人³⁾ 戸谷 剛³⁾ 奈倉 道明³⁾
水野美穂子³⁾ 村上 潤³⁾ 森 伸生³⁾ 柳町 昌克³⁾ 大山 昇一⁴⁾
奥村 秀定⁴⁾ 楠田 聡⁴⁾ 高木 英行⁴⁾ 横谷 進⁴⁾ 楠原 浩一⁵⁾
窪田 満⁵⁾ 森岡 一朗⁵⁾

要 旨

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行は小児科診療に対して甚大な影響を及ぼした。2020年7月から8月にかけて日本小児科学会代議員583名392施設を対象にWebでアンケート調査を実施し、277施設に所属する代議員から回答を得た。回答者の約7割が勤務医であった。COVID-19流行後には入院、外来共に約8割の施設で20%以上患者数が減少したという回答であった。患者数減少の影響は成人のCOVID-19診療に関与する医療機関のほうがより強く表れる傾向にあったが、病院の規模を小児入院医療管理料で代用して観察したところ、「著しく減少した」の項目では規模が小さな医療機関ほど影響が大きい傾向だったが、「大きく減少した」の項目を含むと病院の規模で明らかな傾向は認められなかった。本調査はあくまで代議員の主観に基づいた定性的調査であることから、定量的指標として診療報酬の算定数を用いて実施中の二次調査の結果が待たれるところである。

背 景

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行は小児医療に対して甚大な影響をもたらした。感染対策として提案された新しい生活様式は感染症全般の流行を抑制することに成功したが、その結果小児科を受診する患者数は大きく減少し、病院・診療所問わず経営上の危機に晒されている。これまで厚生労働省等の行政機関では、COVID-19の流行によって小児科受診患者数が他の診療科と比較して減少していることが指摘されているが、その詳細は明らかでない。

目 的

本調査はCOVID-19の流行によって小児科を受診する患者の動態について保険診療の観点から観察・分析するために実施した。調査結果は小児科の運営実態として取りまとめ、厚生労働省など行政機関に対する情報提供や政策提言の材料として活用する。

対象・方法

調査対象は日本小児科学会の代議員583名(施設数として392施設)とし、1施設に複数の代議員が所属する場合は1名が代表して回答する形式とした。調査実

施期間は2020年7月から8月とし、調査対象者ならびに所属する施設に対して郵送ならびにE-mailを用いて調査依頼を行った。調査方法は質問票形式によるWebアンケートとし、質問票の作成と集計にはSurvey Monkeyを使用した。

なお、本調査は現場の課題をより具体的な形で抽出し、厚生労働省をはじめとする行政機関に情報提供ならびに協議材料として使用するために、日本小児科学会理事会の承認を受けて二段階に分けて実施した。本報告書の内容は一次調査として日本小児科学会社会保険委員会を主体に実施し、本報告書に内容を記載した。二次調査は2020年11月から2021年2月、情報管理委員会、新型コロナウイルス感染症ワーキンググループ等との連携のもと、全国の小児科を標榜する病院2,519施設に対して実施している。

結 果

1) 回答代議員の勤務形態 (表1)

本調査に対する回答施設数は日本小児科学会代議員583名、392施設のうち、277施設(70.7%)であった。回答者の勤務属性は勤務医221名、開業医50名、研究者4名、その他2名であった。以後の調査結果のうち、自由意見のまとめ(表2から7)以外の項目は、病院に

表1 回答代議員の勤務形態

勤務形態	回答者数 (人)
勤務医	221
開業医	50
研究者	4
その他	2

表2 自由回答：小児(科)病棟の運営に関する問題

回答内容	回答数
病床確保診療ベッド数減少(受入困難、病棟閉鎖、空床確保にかんするもの)	45
入院患者数減(収益減)	22
平常業務との両立困難	21
ゾーニング/スクリーニング(入院前PCR検査のあり方を含む)	19
スタッフ不足	17
保険診療上の手当の不足	12
面会制限による業務負担	11
成人患者の流入	8
診療負担増大	8
成人病棟での小児診療	6
他病棟への応援	6
行政方針との連携不足	5
病院の小児科に対する無関心やプレッシャー	4
軽症患者による病床占有	2
経験症例数低下	2
モチベーション低下	2
小児用コロナ病床不足	1
搬送困難体制	1
診療コスト増大	1
その他	1

表3 自由回答：NICUや新生児室の運営に関する問題

回答内容	回答数
診療負担増大(感染対策)	29
診療スペース(陰圧ほか)	15
面会制限による業務負担	14
減床(相対的なものも含む)	7
妊婦数減少	4
人員確保	3
入院制限(妊婦・新生児の受け入れ先不足を含む)	3
情報共有に関する業務負担	3
診療の質の低下	2
物品不足	1
児の預かり先(家族の感染による退院困難など)	1
不明	1

表4 自由回答：外来における発熱者対応

回答内容	回答数
トリアージ/動線整理/専用スペース確保	110
PPE	40
陰圧室使用	19
N95	13
その他	5
換気/空調	3
CT 励行	1
専任人員確保	1
診療負担増大	1

表5 自由回答：地域における乳幼児健診の変化

回答内容	回答数
保健所(集団)健診中止/延期	102
個別健診化	44
感染対策強化	25
未受診者増加	8
中止分健診のしわ寄せ	6
病院への健診委託増加	4
不明	2

表6 自由回答：COVID-19流行期に伴う問題や課題

回答内容	回答数
COVID-19 対策強化(診療・検査)	53
COVID-19 対策強化(小児科収支・患者数)	50
感染制御 衛生材料不足	36
COVID-19 対策強化(病床確保医療体制)	26
平時診療と両立困難 診療遅延	16
診療負担増大 人手不足	15
患者家族の精神的負担 日常生活・学校生活への影響	15
COVID-19(親子・兄弟問題)	12
将来の小児医療のあり方・変革の必要性	11
心身症・慢性疾患の増加	9
自治体・国レベルでの連携不足	9
虐待増加への懸念	6
疫学的問題	6
非臨床・医学教育への影響	4
病院内での理解不足	3
子どもに対する配慮の不足	3
COVID-19 対策強化(重症心身障害児)	1
COVID-19(その他)	15
その他	10

おける影響を確認するために勤務医 221 名の回答をもとに作成した。

2) COVID-19 流行後の患者数 (図 1 から 3)

COVID-19 が流行した後に患者数が減少した施設の割合を図 1 に示す。患者数が著しく減少し、前年比 50% 以上減少した施設は入院で 72 施設 (37%), 外来で 80 施設 (35%), 前年比 20% 以上減少した施設は入院で 80 施設 (41%), 外来で 108 施設 (48%) であった。COVID-19 の流行に伴う病棟再編などの理由で小児入院医療管理料の施設基準が満たせなくなった, 若しくはその恐れが生じた施設は 39 施設 (17%) に及んだ。

表 7 自由回答: 流行期の収束後に残る小児科診療への影響

回答内容	回答数
患者数減少 (特に感染症)	66
適正診療への懸念, 受診控え	33
総合病院小児科縮小収益悪化, 小児科医の雇用	29
診療所小児科収益悪化	20
小児医療そのものの見直し	19
保健分野等へのタスクシフト	14
オンライン診療	12
患者家族への普及啓発	8
患者家族への精神的影響	8
慢性疾患増悪	6
小児科医志望者減	5
虐待増加	4
少子化	2
COVID19 診療技術向上	1
その他	33

また, 患者数が減少した内訳を図 2 に示す。入院では感染症 (179 施設), 他院紹介 (119 施設), 手術 (79 名) の順で, 外来では感染症 (179 施設), 慢性疾患 (142 施設), 他院紹介 (142 施設) の順で回答が多かった。

3) 新型コロナウイルス感染症診療からみた影響 (図 4)

新型コロナウイルス感染症診療実施の有無と患者数減少の関係について, 診療対象 (成人, 小児) ならびに入院, 外来別にして図 4-1, 2 に示す。成人と小児両方共に COVID-19 患者を診療している群では, 入院 45%, 外来 35% の医療機関が 50% 以上の患者数が減少したと回答した。同様に成人のみ受け入れている医療機関では入院 52%, 外来 44% の回答であった。一方, 小児のみ診療している群では入院 11%, 外来 11%, COVID-19 の診療を行っていない群では入院 23%, 外来 16% であった。

4) 小児入院医療管理料からみた影響 (図 5)

小児入院医療管理料の類型と患者数減少の関係について, 入院, 外来別にして図 5-1, 2 に示す。20% 以上の減少を示す医療機関が小児入院医療管理料 1 から 5 の順に入院で 81%, 75%, 78%, 97%, 100%, 外来で 84%, 80%, 89%, 83%, 100% といずれも高い割合で回答されていた。

5) 自由意見 (表 2 から 7)

表 2 から 7 には調査票の質問 11, 12, 15, 16, 17, 18 で出た自由意見を集計時に類型化して集計を行った。

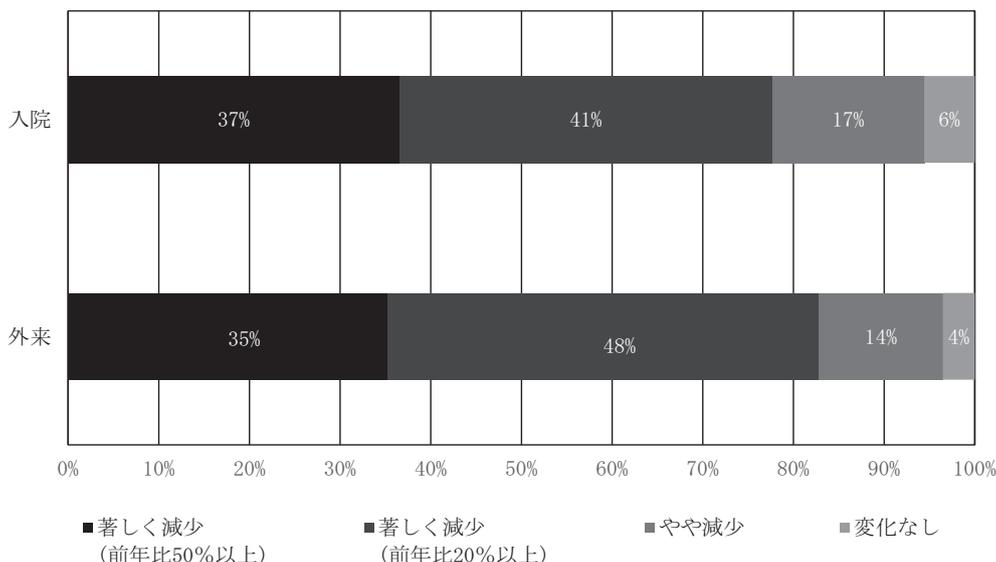


図 1 COVID-19 流行後の患者数

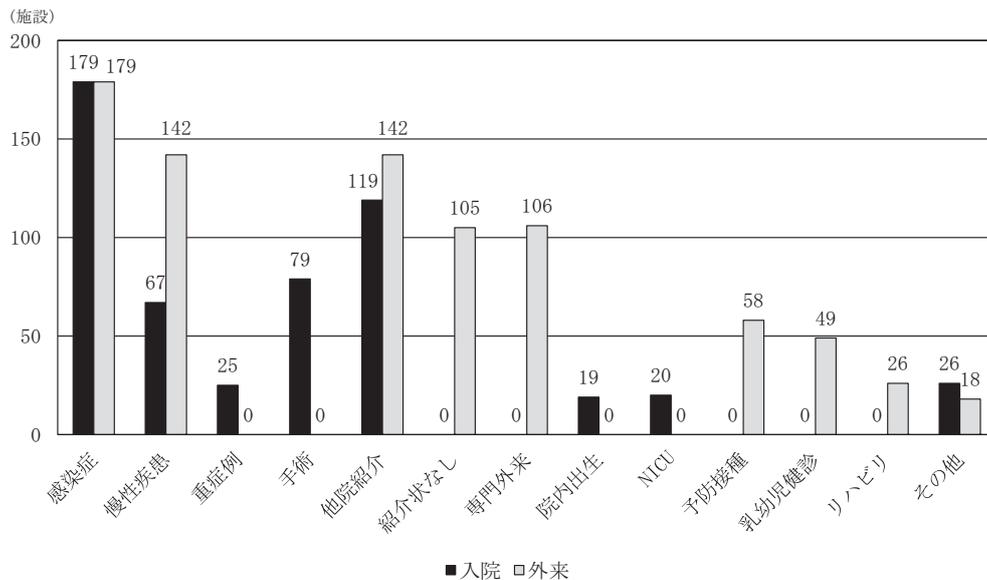


図2 患者数減少の内訳 (複数回答あり)

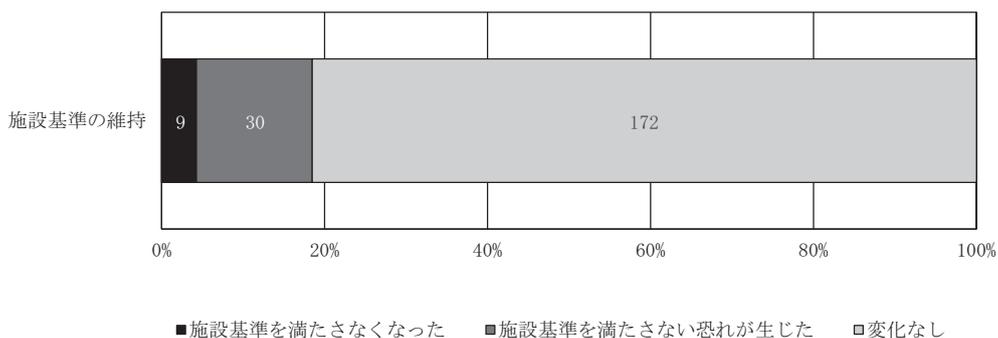


図3 新型コロナウイルス感染症と施設基準の維持

考 察

従来社会医学的観点からの調査は回収率が低い傾向にあったが、表1にあるとおり回答数は各施設1回答と限定しているにもかかわらず392施設中277施設(70.7%)と非常に高かったことから、COVID-19の小児科診療への影響に関する関心の高さが示されていた。

本調査を実施した時期はCOVID-19流行第2波の時期に相当し、先行して日本小児科医会小児科診療所経営実態調査で報告があった診療所だけでなく、病院小児科における患者動態も大きく影響を受けて減少したという結果を示していた。特に小児科は生来健康な患者が診療対象であること、感染症を中心とした急性疾患の割合が多いこと、子どもたちの成長発達を見守る点から診療範囲が医療に限らず保健・福祉に及ぶ(必要性は高いが緊急性が低く、受診控えしやすい環境にある)こと等の要因が重なった結果、病院規模や地

域における位置づけによることなく、広く患者数が減少したことが図2から4の結果に示されたものと考えられる。

図3ではCOVID-19診療の有無と診療対象(成人、小児)で患者数への影響を確認した。この結果で小児のみCOVID-19の診療を実施する医療機関は小児専門病院が主な対象と考えた。こうした医療機関では長期通院を必要とする患者や、COVID-19以外にも緊急若しくは重症で診療を必要とする患者を平時より多数受け入れていることから、急性疾患の割合が多い成人のCOVID-19患者を受け入れている医療機関に比べて、患者が長期に受診を回避することは困難なため、患者数減少の影響が低くなったことが考えられた。

図4では小児科の規模を小児入院医療管理料で代用することによって患者数への影響を確認した。「著しく減少した」の項目で見れば管理料5のように規模が小さな医療機関ほど影響が大きく見えるが、「大きく減少した」の項目を含むと全ての類型で同様の回答傾向が

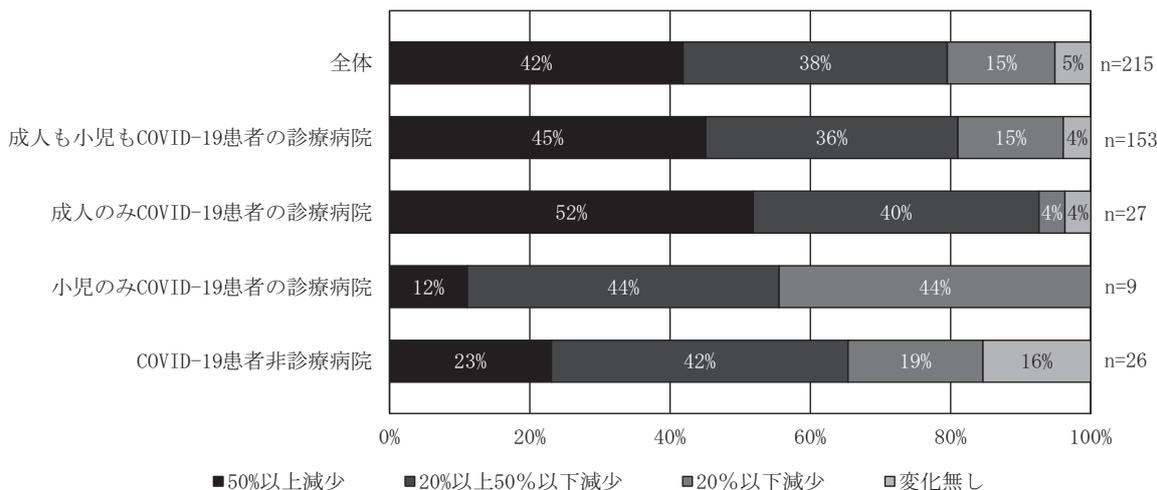


図 4-1 新型コロナウイルス感染症診療からみた影響（入院）

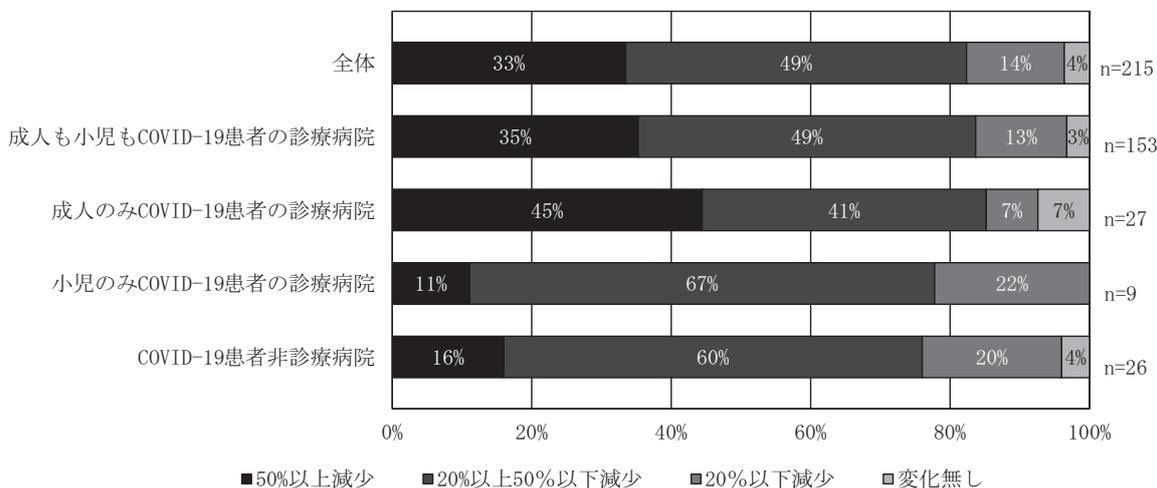


図 4-2 新型コロナウイルス感染症診療からみた影響（外来）

見られていた。規模別の評価としては回答数が少ないこともあり、本項目だけの正確な評価は困難である。こちらは二次調査で開設者、診療規模や地域での役割といったパラメータを付与しながら更なる調査を進めることで改めて評価したい。

本調査の限界は、迅速性を優先するために患者数の傾向を捉える方法として実際の患者数を計測するのではなく、代議員の主観による回答方法を用いたことである。回答者には、自施設の患者数を確認した上で回答された場合もあるが、そうでない場合もあり回答の質の均一性は保たれていない。そのため、より客観的な数値で現状を把握することが望まれる。COVID-19の流行という対応に迅速性が求められる状況に鑑み、本調査の目的はCOVID-19の流行が及ぼす影響を定性的に把握することとした。その結果も踏まえつつ、2020年11月から2021年2月に小児科を標榜する

2,519施設に対して、具体的な患者動態の変化を主に診療報酬の算定数で把握し、定量的に評価する目的で二次調査を実施した。その結果は後日改めて報告することとする。

最後に、自由意見では臨床現場での小児におけるCOVID-19診療の具体的問題点に加えて、表にまとめると回答に寄せられた想いが薄れてしまうが、小児科の将来について心配する意見も寄せられた。2000年代前半にはコンビニ受診の比喻で小児の時間外診療が問題視され、その後の普及啓発活動によって少しずつ患者の受診行動にも改善が見られつつあったが、今回の件によって生活様式が一変して医療機関への受診控えがひとたび発生すると、RSウイルスやインフルエンザといった他の感染症はこれまで経験したことがないほど減少し、その結果急性疾患の診療を主体とする小児科の存続自体が危ぶまれるという、皮肉な状況に陥っ

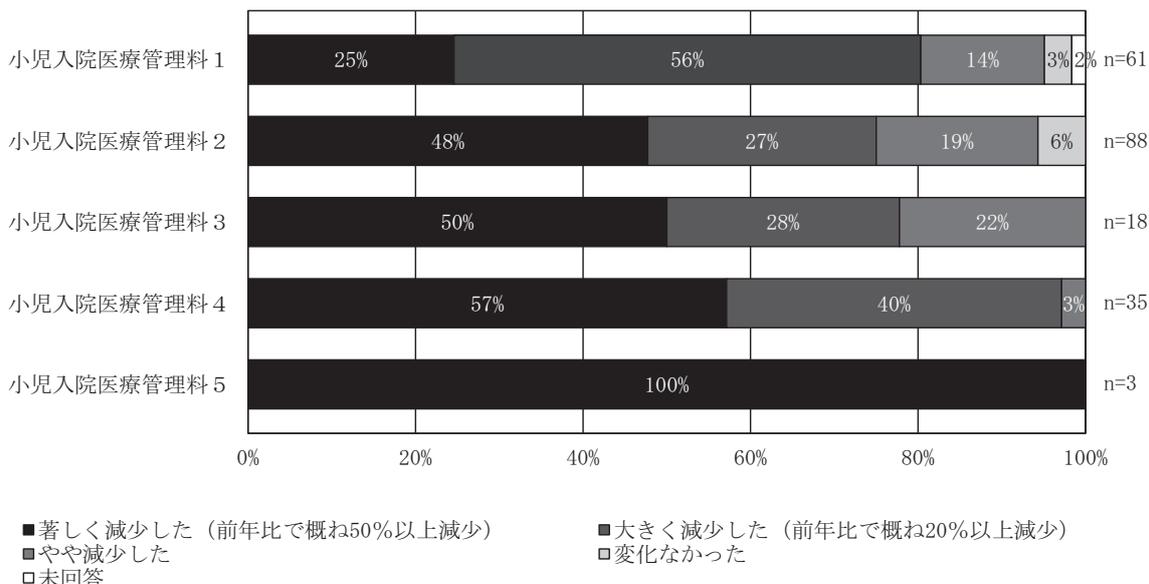


図 5-1 小児入院医療管理料からみた影響 (入院)

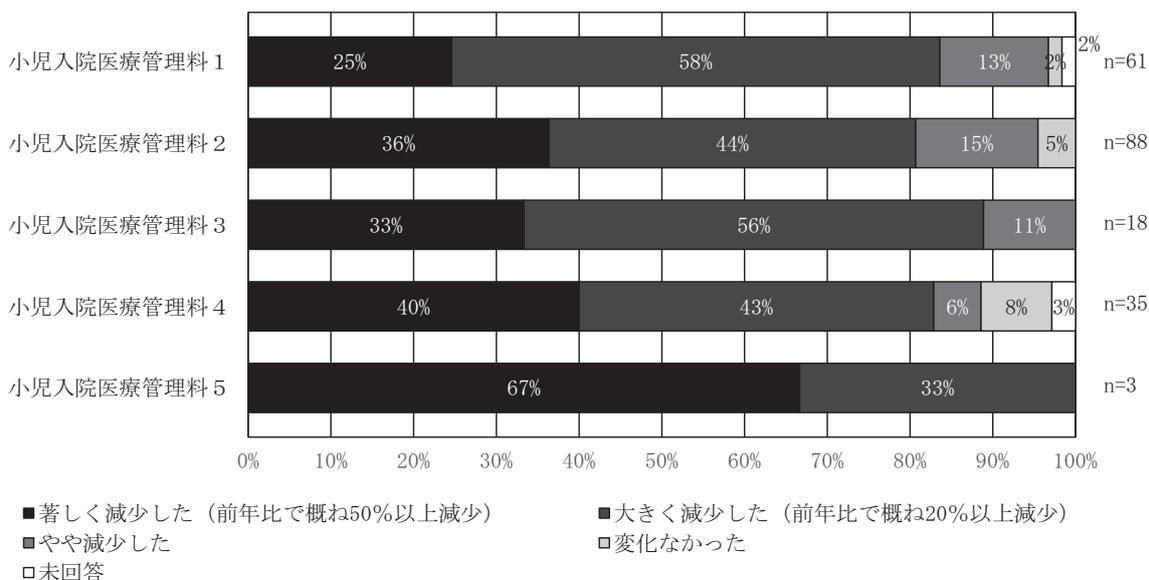


図 5-2 小児入院医療管理料からみた影響 (外来)

た. しかし一方で患者家族の不安やメンタルヘルス、孤立の問題は表面化しており、その根底には 2000 年代前半のコンビニ受診問題にも通じる小児医療を取り巻く社会の変化があり、その変化に対して小児医療がこれからどうあるべきかというあり方の検討が必要なものと思われる。当面の診療を継続するためには、短期的に診療報酬や補助金の強化といったパッチワークによる補強が求められ、これは本調査の主体である社会保険委員会が中心となって対応する課題である。しかし長期的視点に立って考えると、ワクチンが奏効したからと言って必ずしも COVID-19 の流行前の環境に戻るとも限らず、従来の小児医療の診療形態では、診

療が成り立たなくなる可能性がある。ただ、これまで小児科として子どもたちと社会に提供してきた高度医療が引き続き必要なことには変わりなく、そのあり方を改めて検討していく時期と考えられる。

COVID-19 の流行に際して、日本小児科学会代議員を対象とした定性的影響調査を実施した。過去の報告のとおり、患者数減少は診療所だけでなく病院でも出現しており、経営的にも深刻なダメージを及ぼしている。小児科診療を経営的な側面から具体的に支援するため、また具体的な対処項目を立案し、行政機関と交渉するため、定量的評価として続けて実施した二次調査の結果が待たれるところである。

調査票内容

【勤務先についてお答えください】

質問1 あなたの勤務形態を選択してください。

- ・勤務医
- ・開業医
- ・研究者
- ・その他（具体的にお答えください）

※勤務形態により実臨床を行っていない場合にも、以後の質問に対して、完全な研究機関で診療を行っていないなどの場合を除き、お手数ですが所属する御施設の状況をお知らせいただけますようお願い申し上げます。

質問2 勤務先の医療機関で小児科外来診療料を算定しているかどうかお答えください。

- ・小児科外来診療料を算定している
- ・小児科外来診療料を算定していない

質問3 開業医の先生にお聞きします。勤務先の医療機関で小児かかりつけ診療料を算定しているかどうかお答えください。

- ・小児かかりつけ診療料を算定している
- ・小児かかりつけ診療料を算定していない

【勤務先の医療機関の入院診療についてお答えください】

※質問4から12は、入院病床のある施設にお勤めの先生に回答をお願いします。

それ以外の方は質問13へ。

質問4 勤務先の医療機関で算定している小児入院医療管理料を選択してください。（複数選択可）

- ・小児入院医療管理料1
- ・小児入院医療管理料2
- ・小児入院医療管理料3
- ・小児入院医療管理料4
- ・小児入院医療管理料5
- ・小児入院医療管理料は算定していない

質問5 勤務先の医療機関がDPC対象病院であるかどうかお答えください。

- ・DPC算定病院である
- ・出来高算定病院である

質問6 勤務先におけるCOVID-19の診療状況を選択してください。

- ・成人でも小児でもCOVID-19患者の受入可能施設である
- ・成人だけのCOVID-19患者の受入可能施設である
- ・小児だけのCOVID-19患者の受入可能施設である
- ・COVID-19患者の受入可能施設ではない

質問7 COVID-19流行期開始前後における小児入院患者数の変化について選択してください。（以後、流行期開始は2020年2月と定義します。）

- ・著しく減少した（前年比で概ね50%以上減少）
- ・大きく減少した（前年比で概ね20%以上減少）
- ・やや減少した
- ・変化なかった
- ・やや増加した
- ・大きく増加した（前年比で概ね20%以上増加）
- ・著しく増加した（前年比で概ね50%以上増加）

質問8 質問7で「大きく減少した」「やや減少した」と答えた先生に質問です。どのような小児入院患者の減少が見られたか選択してください（複数選択可）。

- ・感染症症例
- ・慢性疾患症例
- ・重症例（ICU入室数）
- ・手術症例
- ・他院からの紹介患者
- ・院内出生数
- ・NICU患者
- ・その他（具体的にお書きください）

質問9 COVID-19流行期により、算定している小児入院医療管理料の施設基準に関わる状況に影響があったかどうか選択してください。

- ・施設基準を満たさなくなった
- ・施設基準を満たさない恐れが生じた
- ・施設基準に影響はなかった

質問10 質問9で「施設基準を満たさなくなった」「施設基準を満たさない恐れが生じた」と答えた先生に質問です。その内容を具体的にお書きください。

質問11 小児（科）病棟の運営につき問題や課題が生じていれば具体的にお書きください（成人受入のために減床となっている、小児入院が一時的に不可となっている、感染対策のためスタッフが減ったなど）。

質問12 NICUや新生児室で発生した問題や課題があれば具体的にお書きください。

【病院、診療所の外来診療についてお答えください】

質問13 COVID-19流行期開始前後における小児外来患者数の変化について選択してください。（電話再診は患者数として含める）

- ・著しく減少した（前年比で概ね50%以上減少）
- ・大きく減少した（前年比で概ね20%以上減少）
- ・やや減少した
- ・変化なかった
- ・やや増加した
- ・大きく増加した（前年比で概ね20%以上増加）
- ・著しく増加した（前年比で概ね50%以上増加）

質問14 質問13で「大きく減少した」「やや減少し

た」と答えた先生に質問です。どのような患者の減少が見られたか選択してください（複数選択可）。

- ・感染症症例
- ・他院からの紹介患者
- ・紹介状なしの患者
- ・専門外来におけるフォロー患者
- ・ワクチン接種希望者
- ・乳幼児健診
- ・リハビリ患者
- ・その他（具体的にお書きください）

質問 15 外来における発熱者対応について、標準的な PPE を実施するほか特別な対応を実施していた場合、その内容を具体的にお書きください。

質問 16 ご施設の地域における乳幼児健診について、その実施方法・状況などに変化がありましたらお書きください。

【その他】

質問 17 上記以外で COVID-19 流行期に伴う問題や課題につき、先生の思うところをお書きください。

質問 18 COVID-19 流行期が収束したあとに残る小児科診療への影響について、お考えのところがあれ

ば、お書きください。

質問 19 回答者ご氏名

※同一施設で複数の代議員の先生がいらっしゃる場合には、代表者 1 名のお名前を記載してください。

質問 20 回答者ご所属

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

学会発表等

調査結果の一部は 2021 年 4 月に開催された第 124 回日本小児科学会学術集会で報告した。また、2020 年 10 月厚生労働省に小児科診療が逼迫している状況を説明する機会があり、現状報告を目的とした基礎資料として活用した。

謝辞 日常業務で多忙な中、短期間での依頼にも関わらず調査にご協力いただいた、日本小児科学会代議員の皆様ならびに、調査票の内容に関してご意見をいただきました日本小児科学会情報管理委員会、新型コロナウイルス感染症対策ワーキンググループの皆様には感謝申し上げます。

日本小児科学会の定める利益相反に関する開示事項はありません。